

News Release

財団法人 埼玉りそな産業協力財団

理事長 利根 忠博

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

平成22年11月17日

埼玉県の2010年冬のボーナス予測

～ 民間の受給総額は前年比+4.7%、3年ぶりに前年を上回る ～

【要 旨】

1. 埼玉県経済は、このところ足踏み状態にある。政策効果の薄まりなどから、新車販売は大幅減、生産は弱含みでいる。また、雇用環境は厳しい状況が続いている。
2. 民間企業の1人当たりボーナス平均受給額（パートを含む）は前年比+2.8%、43万8,010円と、前年を上回ると予想される。
ボーナス受給人員は、雇用者数や支給割合の上昇から、前年を上回る1,984千人（前年比+1.9%）が見込まれる。
この結果、民間企業のボーナス受給総額は前年比+4.7%、8,690億円の見通しで、3年ぶりに前年を上回る。
3. 官公庁（非常勤を除く全職員）は、月例給（前年比▲0.2%）、ボーナス（2.20月→2.00月）の引下げが人事院勧告されている。1人当たり平均受給額は前年比▲9.3%の67万6,170円が見込まれる。
4. この結果、官民を合わせた今冬のボーナス受給総額は前年比+2.1%、1兆72億円となり、4年ぶりに前年を上回る見通しである。
5. 有効求人倍率は改善しているものの、雇用環境は厳しい状況が続いており、先行き不透明感も増していることもあり、消費者の財布の紐は固く、今年も厳しいクリスマス・年末商戦を迎えることが予想される。

埼玉県2010年冬のボーナス受給額予測（官民別）（単位：%）

	1人当たり平均受給額		受給人員		受給総額	
	(円)	前年比	(千人)	前年比	(億円)	前年比
民間	438,010	2.8	1,984	1.9	8,690	4.7
官公庁	676,170	▲9.3	205	▲2.5	1,383	▲11.5
合計	460,268	0.7	2,188	1.4	10,072	2.1

(注)本予測の受給者とは、埼玉県内に在住する常用雇用（パートタイマーを含む）を対象としている。

資料：埼玉県、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「国勢調査」等

照会先：山口祐次 電話：048-824-1475

埼玉県の2010年冬のボーナス予測

～ 民間の受給総額は前年比+4.7%、3年ぶりに前年を上回る ～

1. ボーナス受給を取り巻く経済環境

わが国経済は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

先行きについては、当面は弱めの動きが見込まれるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。

(1) 景況判断・引き続き厳しい状況

日銀短観（2010年9月調査）の全国企業・全産業の業況判断DIをみると、6月▲15、9月▲10（現状）、12月▲17（先行き）と引き続き厳しい状況にある。

規模別・産業別では、全規模、全産業で現状での改善がみられたものの、海外経済の下振れ懸念や円高などにより、先行き悪化が見込まれている。

		6月	9月	12月(予)
大企業	製造業	1	8	▲1
	非製造業	▲5	2	▲2
中堅企業	製造業	▲6	4	▲10
	非製造業	▲13	▲8	▲15
中小企業	製造業	▲18	▲14	▲22
	非製造業	▲26	▲21	▲29
全産業		▲15	▲10	▲17

資料:日銀「企業短期経済観測調査」(2010年9月調査)

(2) 売上高・増収に転じる

日銀短観（2010年9月調査）の全国企業・全産業の売上高をみると、2010年度計画は前年比+4.1%と増加に転じる計画。

規模別・産業別では、中小企業・非製造業以外は増収に転じる見込み。

		2009年度	2010年度(計画)
大企業	製造業	▲12.7	7.4
	非製造業	▲16.0	4.1
中堅企業	製造業	▲13.1	7.3
	非製造業	▲8.9	4.4
中小企業	製造業	▲12.9	3.9
	非製造業	▲8.3	▲0.6
全産業		▲12.6	4.1

資料:日銀「企業短期経済観測調査」(2010年9月調査)

(3) 企業収益・・大幅な増益

日銀短観(2010年9月調査)の全国企業・全産業の経常利益をみると、2010年度計画は前年比+24.6%と大幅な増益が計画されている。

規模別・産業別では、製造業で大幅な改善が見込まれている。非製造業でも改善傾向がみられるものの、そのテンポは製造業と比較すると緩やか。

経常利益(前年度比)		単位:%	
		2009年度	2010年度 (計画)
大企業	製造業	▲ 3.7	54.3
	非製造業	▲ 7.7	13.3
中堅企業	製造業	▲ 7.4	59.7
	非製造業	2.7	5.8
中小企業	製造業	▲ 7.2	57.8
	非製造業	1.8	2.9
全産業		▲ 4.3	24.6

資料:日銀「企業短期経済観測調査」(2010年9月調査)

(4) 雇用環境・・引き続き厳しい状況

2010年9月の完全失業率(全国)は5.0%と、09年7月(5.6%:過去最悪)より0.6ポイント改善しているものの、高水準に留まっている。9月の有効求人倍率は0.55倍と、前年9月(0.43倍)から0.12ポイント改善しているものの、雇用環境は引き続き厳しい状況にある。

日銀短観(2010年9月調査)の全国企業・全産業の雇用人員DIをみると、全規模で引き続き過剰感が続いている。

雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)	単位:%ポイント		
	6月	9月	12月(予)
大企業	8	7	6
中堅企業	10	6	5
中小企業	13	8	8
全産業	11	7	6

資料:日銀「企業短期経済観測調査」(2010年9月調査)

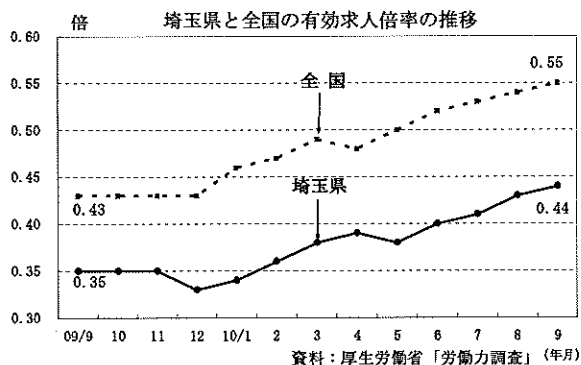
2. 埼玉県の雇用・所得を巡る環境

埼玉県経済は、このところ足踏み状態にある。

住宅に持ち直しの動きがみられるものの、政策効果の薄まりなどから、新車販売は大幅減、生産は弱含んでいる。また、雇用環境は厳しい状況が続いている。

2010年9月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は0.44倍と前年9月(0.35倍)から0.09ポイント改善しているものの、このところ全国より厳しい状況が続いている。

こうしたことから、県内における冬のボーナス受給を取り巻く環境は、厳しい状況にある。



3. ボーナス受給の見通し

(1) 民間企業

企業の増収増益が見込まれるものの、海外景気の下振れや円高懸念など先行きの不透明感が増しており、ボーナス受給額は前年比では微増に留まるとみられる。

- ① 民間企業の1人当たり平均受給額(パートを含む)は前年比+2.8%の43万8,010円と、2年ぶりに前年を上回ると予想される。
- ② 雇用者数、支給割合が増加することが見込まれ、民間企業のボーナス受給人員は前年比+1.9%、1,984千人の見通し。
- ③ 1人当たり平均受給額と受給人員が前年を上回るため、民間企業のボーナス受給総額は前年比+4.7%、8,690億円が見込まれる。

(2) 官公庁

人事院勧告において、月例給が平均改定率▲0.2%、期末・勤勉手当(ボーナス)が支給月数4.15月/年→3.95月/年と減額された。

夏のボーナスでは支給月数の引き下げが行われず、冬のボーナスで全ての引き下げが行われるため、冬の引き下げ率が大きくなる。冬のボーナス支給は、期末手当1.35月(昨年1.50月)+勤勉手当0.65月(同0.70月)となり、昨年比▲0.20月となる。

- ① 官公庁の1人当たり平均受給額(非常勤を除く全職員ベース)は、前年比▲9.3%の67万6,170円と見込まれる。
- ② 官公庁の受給人員は、前年比▲2.5%、205千人と推計される。
- ③ その結果、官公庁のボーナス受給総額は1,383億円、前年比▲11.5%となる。

(3) 受給総額

- ① 官民を合わせた1人当たりの平均受給額は、前年比+0.7%の46万268円と前年を上回る。
- ② 受給人員は、官公庁は減少するものの、民間が増加することから、前年比+1.4%、2,188千人となる。
- ③ 官民を合わせたボーナス受給総額は、1兆72億円、前年比+2.1%となり、3年ぶりに前年を上回るとみられる。

4. ボーナスが消費に与える影響

官公庁のボーナスは、大幅に減少するものの、民間が増加するため、全体としては所得環境の改善が見込まれる。ただ、前年の落ち込み幅が大きかったため、消費者にとって回復の実感は乏しい。

個人消費は、これまでエコカー補助金・減税、家電エコポイント、猛暑の影響などから大きく押し上げられたが、今後は政策効果が薄まることから、当面、減少が見込まれている。

さらに、有効求人倍率は改善しているものの、雇用環境は厳しい状況が続いており、先行きの不透明感が増していることもあり、消費者の財布の紐は固く、今年も厳しいクリスマス・年末商戦を迎えることが予想される。

埼玉県2010年冬のボーナス受給額予測(官民別) (単位:%)

	1人当たり平均受給額		受給人員		受給総額	
	(円)	前年比	(千人)	前年比	(億円)	前年比
民間	438,010	2.8	1,984	1.9	8,690	4.7
官公庁	676,170	▲ 9.3	205	▲ 2.5	1,383	▲ 11.5
合計	460,268	0.7	2,188	1.4	10,072	2.1

(注)本予測の受給者とは、埼玉県内に在住する常用雇用(パートタイマーを含む)を対象としている。

資料:埼玉県、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「国勢調査」等